

### 山口県における特定感染症事業および妊婦健診における 肝炎検査陽性者に対するフォローアップの取り組み

研究分担者：日高 勲 済生会山口総合病院 消化器内科  
研究協力者：佐々木 嶺 山口大学医学部附属病院 肝疾患センター  
研究協力者：五島 美沙子 山口県健康増進課  
研究協力者：大谷 愛、平岡 由梨 山口県子ども政策課

**研究要旨：**いまだに肝炎ウイルスに感染していることを知らない感染者や陽性と知りながら受診していない患者も存在する。山口県では特定感染症事業における肝炎検査を積極的に実施してきた。近年、陽性者は減少傾向で、2023年度の陽性率はHBs抗原0.09%、HCV抗体0.19%となったが、依然として陽性者は存在する。2019年より陽性者に対する新たなフォローアップ体制を構築し、健康福祉センターによる受診確認と未受診者への受診勧奨を開始していたが、コロナ禍で中断を余儀なくされていた。2023年度より受診勧奨を再開した結果、2022年度陽性者のうち新たに3名の受診が確認され、受診確認率は68.0%となった。また、2016年から2023年度の妊婦健診における肝炎検査の実態を調査した結果、年間17～46名の陽性者がいることが判明した。2023年度に妊婦健診肝炎検査陽性者に対する対策を県健康増進課、県子ども政策課と協議し、助産師や保健師が使用可能な受診啓発リーフレット「お母さんと赤ちゃんのために」を作成し、2024年4月に市町の母子健康担当課および産婦人科に配布した。

#### A. 研究目的

ウイルス肝炎は肝炎対策基本法前文に国民病と記載されており、適切な受検受診につながるよう、様々な施策が講じられてきたが、いまだに感染を知らない感染者や陽性と知りながら受診していない患者も存在する。

「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」では、肝硬変又は肝がんへの移行者を減らすことを肝炎対策全体の目標に掲げており、そのためには、肝炎ウイルス検査の受検を促すこと（受検促進）、検査で陽性となった者が速やかに肝疾患専門医療機関を受診するよう促すこと（受診勧奨）、適切な診療を継続して受けれるよう支援すること（受療支援）が重要である。

自治体における肝炎ウイルス検査として特定感染症事業や健康増進事業における肝炎ウイルス検査がある。また、妊婦健診でも肝炎検査が実施されている。

山口県では、行政と拠点病院、肝炎医療コーディネーターが連携して受検啓発活動を行うことで、特定感染症事業における肝炎無料検査の受検数が増加したことを先行研究で報告した。直近では2023年度HBs抗原陽性者4名（陽性率0.09%）、HCV抗体陽性者9名（陽性率0.19%）と近年、新規陽性者（陽性率）は減少傾向であるが、依然として陽性者は存在する。

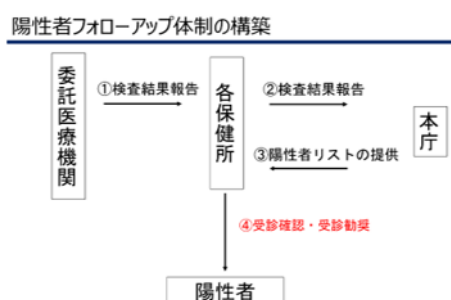
特定感染症事業における肝炎ウイルス検査  
検査数および陽性者数の推移（山口県〈下関市を除く〉）



検査陽性者に対するフォローも重要であ

り、本県では以前より検査受検時にフォローアップ事業への同意を取得してきたが、2019年（令和元年）からは受検の際にフォローアップ事業への同意を必須化した。さらに2019年に陽性者に対する新たなフォローアップ体制を確立し、県（健康福祉センター）から受診確認と未受診者への受診勧奨を開始している。

特定感染症検査事業におけるフォローアップ体制  
2019年4月より



先行研究に引き続き、受診状況の把握や受診勧奨の効果を検証する。

また、妊婦健診における肝炎ウイルス検査陽性者数の把握を継続し、陽性者に対する適切なフォローアップ体制の構築を目指す。

## B. 研究方法

### 特定感染症事業における陽性者へのフォローアップによる受診確認

特定感染症事業における肝炎検査陽性者に対し、健康福祉センターからの聞き取り調査による受診確認状況を調査する。新型コロナウイルス感染症の影響についても検証する。

### 妊婦健診における肝炎検査の実態調査とフォローアップ体制の確立

県子ども政策課において市町が実施している妊婦健診における肝炎検査の検査数、陽性者数について調査する。

担当者等に聞き取り調査を実施し、受診促進に必要なツールの開発、受診につながる施策の構築を目指す。

## C. 研究結果

### 特定感染症事業における陽性者へのフォローアップによる受診確認

フォローアップ体制確立した前年度の受2018年以降の陽性者を対象とし、受診状況を調査した。HBs抗原陽性もしくはHCV抗体陽性の検査陽性者は2018年度58人、2019年度51人、2020年度29人、2021年29人、2022年度25人であった。2019年度に受診勧奨した結果、2018年度陽性未受診者の新規受診が確認でき、2018年度陽性者の受診確認率は60.3%であったが、2019年から2021年度の陽性者における受診確認率は41.4～56.9%とやや低率であった。実態調査を行った結果、2020年以降は、健康福祉センター職員が新型コロナウイルス感染者への対応に追われ、十分な受診確認や未受診者への受診勧奨が実施できていないことが判明、2023年度より受診確認と受診勧奨を再開した。その結果、2024年12月時点で、2022年陽性者の3名の新たな受診が確認され、2022年度陽性者の受診確認率は68.0%となった（下図）。

2023年度陽性者については受診確認を行い、現在受診勧奨中である。

特定感染症事業における肝炎ウイルス検査  
フォローアップ後の受診確認率

2024年12月時点

	陽性者数	フォローアップ同意率	受診者数	受診確認率
2018年度	58	100%	35	60.34%
2019年度	51	100%	29	56.86%
2020年度	29	100%	16	55.17%
2021年度	29	100%	12	41.38%
2022年度	25	100%	17	68.00%
2023年度	13	100%	6	46.15%

### 妊婦健診における肝炎検査の実態調査とフォローアップ体制の確立

市町のデータを集計した結果、妊婦届け出数および妊婦健診における肝炎ウイルス検査の検査数、陽性者数は下図のごとくで、陽性者数は2017年HBs抗原陽性20名、HCV抗体陽性26名、2018年HBs抗原陽性19名、

HCV 抗体陽性 14 名、2019 年 HB s 抗原陽性 15 名、HCV 抗体陽性 22 名、2020 年 HB s 抗原陽性 11 名、HCV 抗体陽性 15 名、2021 年 HB s 抗原陽性 8 名、HCV 抗体陽性 17 名、2022 年 HB s 抗原陽性 13 名、HCV 抗体陽性 10 名、2023 年 HB s 抗原陽性 9 名、HCV 抗体陽性 8 名であった。

**妊婦健診における肝炎ウイルス検査の検査数および陽性者数**

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
妊娠届出数		9,400	8,935	8,823	8,173	8,078	7,462	7,023
HBs抗原検査	受診者数	9,295	8,822	8,401	8,108	7,854	7,383	6,945
	陽性者数	20	19	15	11	6	13	9
HCV抗体検査	受診者数	9,260	8,816	8,401	8,106	7,852	7,382	6,944
	陽性者数	26	14	22	15	17	10	8

2021 年に山口県健康づくりセンター主催の母子保健研修会で保健師や、助産師、養護教諭などを対象にウイルス性肝炎の診療とフォローアップ体制について講演および受講者へアンケートを実施した。アンケート結果を踏まえ、2023 年 4 月に「R5 年度母子健康担当者会議」にて、保健師や県子ども政策課職員と意見交換を行い、その後、健康増進課（肝炎対策担当）と子ども政策課（母子健康保険担当）と協議し、合同で妊婦健診肝炎検査陽性者向けの受診啓発リーフレット「お母さんと赤ちゃんのために」を 2023 年 11 月に作成した（下図）。

**妊婦健診肝炎陽性者向けリーフレット（保健師・助産師用）**



県健康増進課・子ども政策課担当者および山口大学医学部附属病院肝疾患センター

より山口大学大学院医学系研究科小児科講座、産婦人科講座に作成経緯を説明、肝疾患センター専任医師（佐々木）協力のもと 2023 年 12 月に山口県産婦人科医会にも協力を依頼、2024 年 4 月に市町の母子担当部署および県内の産婦人科にリーフレットを配布した。リーフレット利用促進を促すため、2024 年 7 月に開催されたネウボラ推進会議（県や市町等の母子保健担当者の会議）で研究協力者（県子ども政策課 平岡）より周知した。さらに 2024 年 10 月に開催された山口県肝疾患診療連携協議会において産科を有する肝疾患専門医療機関の院長に周知、協力依頼、2025 年 3 月に開催された山口県肝炎対策協議会でも周知、県医師会に協力要請した。

**D. 考察**

山口県では、以前より特定感染症事業における肝炎ウイルス無料検査の受診啓発を積極的に実施し、多くの検査を実施しているが、近年新規陽性者は減少傾向である。

検査の実施状況を確認すると、保健所実施検査の受検数は少なく、ほとんどが委託医療機関（医師会へ委託、クリニック等で実施）による検査であるため、これまで各健康福祉センターは担当地域の陽性者の把握が困難であった。そこで、2019 年 4 月にフォローアップ体制を見直し、委託医療機関実施検査における陽性者に対して健康福祉センター職員から受診確認を行う体制を構築した。対策を開始した 2019 年には、2018 年度陽性者の新規受診を確認、受診確認率上昇につながったが、2020 年からは健康福祉センター職員は、世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染患者への対応に追われたため、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行となった 2023 年 5 月までは肝炎検査陽性者への対応が困難となっていた。

2023 年に受診確認と未受診者への受診勧奨を再開したところ、2022 年度陽性者の新

規受診につながり、2022 年度陽性者の受診確認率は 68.0%と上昇した。県健康福祉センターによる受診勧奨は自治体肝炎検査における受診率向上の有効な手法と考えるが、マンパワーに依存しないフォローアップシステムの構築が今後の課題と思われる。

妊婦健診における肝炎ウイルス検査の実態把握を行った結果、年間 17～46 名の陽性者がいることが判明し、2017 年～2023 年度の平均陽性率は HBs 抗原 0.16%、HCV 抗体 0.20%であった。年間陽性者数は特定感染症事業における陽性者数とほとんど変わらず、適切な受診につながるよう対策が必要であることが判明した。

山口県では母子健康担当部署と肝炎対策担当部署は異なる部署であるが、今回の研究介入で担当者をつなぐことができ、協議を実施、共同で受診啓発リーフレットの作成につながり、2024 年 4 月に市町の母子担当部署および県内の産婦人科に配布した。妊婦健診や乳幼児健診の保健指導の際に活用いただく予定である。肝炎に関する費用助成として、初回精密検査費用助成制度があり、妊婦健診における肝炎検査陽性者も対象であるが、山口県ではこれまで 1 例も申請実績がない。リーフレット配布が妊婦健診肝炎検査陽性者の初回精密検査費用助成利用申請につながるか、今後検証を行っていく。

## E. 結論

特定感染症事業における肝炎ウイルス検査の陽性率は減少傾向である。陽性者に対し、健康福祉センターから受診確認と受診勧奨を行うフォローアップシステムにより、未受診者の新規受診を認め、受診勧奨実施翌年には陽性者の 60%以上で受診が確認された。

山口県における妊婦健診肝炎ウイルス検査の陽性率は HBs 抗原 0.17%、HCV 抗体 0.20%であり、年間 50 名弱の陽性者が存在する。肝炎対策の一環として、妊婦健診肝

炎検査陽性を対象とした受診啓発リーフレットを配布した。

## F. 政策提言および実務活動

### <研究活動に関連した実務活動>

山口県肝炎対策協議会委員として、研究成果を報告し、フォローアップ事業の継続の重要性を周知している。

妊婦健診肝炎検査陽性者向け受診啓発リーフレット「お母さんと赤ちゃんのために」の作成に携わり、2024 年度の山口県肝疾患診療連携協議会および肝炎対策協議会で周知した。

## G. 研究発表

### 1. 発表論文

なし

### 2. 学会発表

大谷 愛, 五島 美沙子, 日高 勲, 佐々木 嶺, 高見 太郎, 伊藤 香緒利. 妊婦健診肝炎ウイルス検査の陽性状況と陽性者受診勧奨に向けた取り組み. 肝臓 65 Suppl. (1) A256, 2024

### 3. その他

#### 啓発活動

日高 勲 「肝炎医療コーディネーターとは」「ウイルス性肝炎」 令和6年度山口県肝疾患コーディネーター養成講習会 2024 年9月29日 主催：山口県、山口大学医学部附属病院

#### 啓発資材

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし